

(別表 1)

事業継続力強化支援計画

事業継続力強化支援事業の目標

I. 現状

1. 地域の災害等リスク

湖西市は、輸送用機器関連産業を中心とした製造業の集積地であり、地域経済はサプライチェーン型の産業構造を有している。そのため、自然災害等により一部事業者の操業が停止した場合、地域経済全体に大きな影響を及ぼす可能性がある。

また、南海トラフ巨大地震の発生が高い確率で予測されているほか、台風や集中豪雨による風水害も頻発しており、事業継続に対する備えは喫緊の課題となっている。一方で、小規模事業者においては、人的・財務的制約から、事業継続計画の策定が進んでいないのが現状である。

[地震・津波]

【湖西市の第4次地震被害想定】

静岡県が取りまとめた第4次被害想定の中で、レベル2と位置付けられた地震と津波による湖西市内の死者数は5,000人と想定されている。そのうち、津波による死者は4,300人で、死者数の約9割を占めると考えられている。さらに、市内に約25,000ある建物のうち、約6割の15,000棟が全壊消失すると想定されている。

◆静岡県第4次被害想定と湖西市の被害想定

災害		レベル1の地震・津波		レベル2の地震・津波	
		県内	湖西市	県内	湖西市
地震動	震度7の範囲 (k m ²)	344	1.5	344~732	1.5~60.7
	震度6強の範囲	2,042	55.2	1,276~2,042	8.2~55.2
浸水深	1cm以上の範囲 (k m ²)	28.8	2.2	158.1	8.6
	うち2m以上	9.0	1.2	68.5	6.8
建物被害	全壊焼失 (棟)	260,000	4,600	304,000	15,000
	うち地震動・液状化	172,800	3,450	192,800	11,050
人的被害	死者数	16,000	70	105,000	5,000
	うち津波	9,000	0	96,000	4,300

資料：静岡県、湖西市危機管理課

湖西市では、大規模な地震およびそれに伴う津波の発生に備えて、平成25年度に「湖西市地震・津波対策アクションプログラム2013」を策定し、防災・減災対策を計画的かつ総合的に推進してきており、これに続いて、令和5年度から令和14年度までの10年間を計画期間とする「湖西市地震・津波対策アクションプログラム2023」を策定している。

岡崎地区

令和五年 三月 訂正

湖西市ハザードマップ

この湖西市ハザードマップは、静岡県第4次地震被害想定におけるレベル2津波(最大クラスの津波)が発生した場合に想定される「最大浸水深」を示しています。

※レベル2津波(最大クラスの津波)発生程度は極めて低いものの、発生すれば甚大な被害をもたらす津波(南海トラフ巨大地震等)湖西市のレベル2津波浸水は1.5mです。



凡例

--- 県界	--- 市界
--- 地区界	○ 消防本部・消防署本署
○ 市役所	○ 消防署分署
○ 支所	○ 消防署分署
⊗ 警察・交番	

災害危険箇所一覧

津波の浸水深による分類の目安

10.0m~20.0m	浸水深が最も深刻な被害を受ける
5.0m~10.0m	浸水深が深刻な被害を受ける
3.0m~5.0m	浸水深が深刻な被害を受ける
2.0m~3.0m	浸水深が深刻な被害を受ける
1.0m~2.0m	浸水深が深刻な被害を受ける
0.3m~1.0m	浸水深が深刻な被害を受ける
0.3m未満	浸水深が深刻な被害を受ける

※浸水深は、浸水想定位置に指定された浸水深(1854年)を基準として算出されています。

土砂災害危険箇所
土砂災害警戒区域
土砂災害警戒区域外
土砂災害特別警戒区域

防災記号凡例

記号	説明
救護所	最初に治療を行うところです。(救護所への搬送は自動・共助で)救護所へ搬送ができない人の治療を行うところです。
防災拠点	災害情報を収集するところです。
避難所	自宅に居なくなつた人や、帰省できない人が一時的に生活をする場所です。
福祉避難所	介護が必要な高齢者の方などを受け入れる施設です。
津波避難施設 ※1	津波の危険があるときに、一時的に避難できる施設です。
津波避難場所 ※2	津波の危険があるときに、一時的に避難できる施設などです。

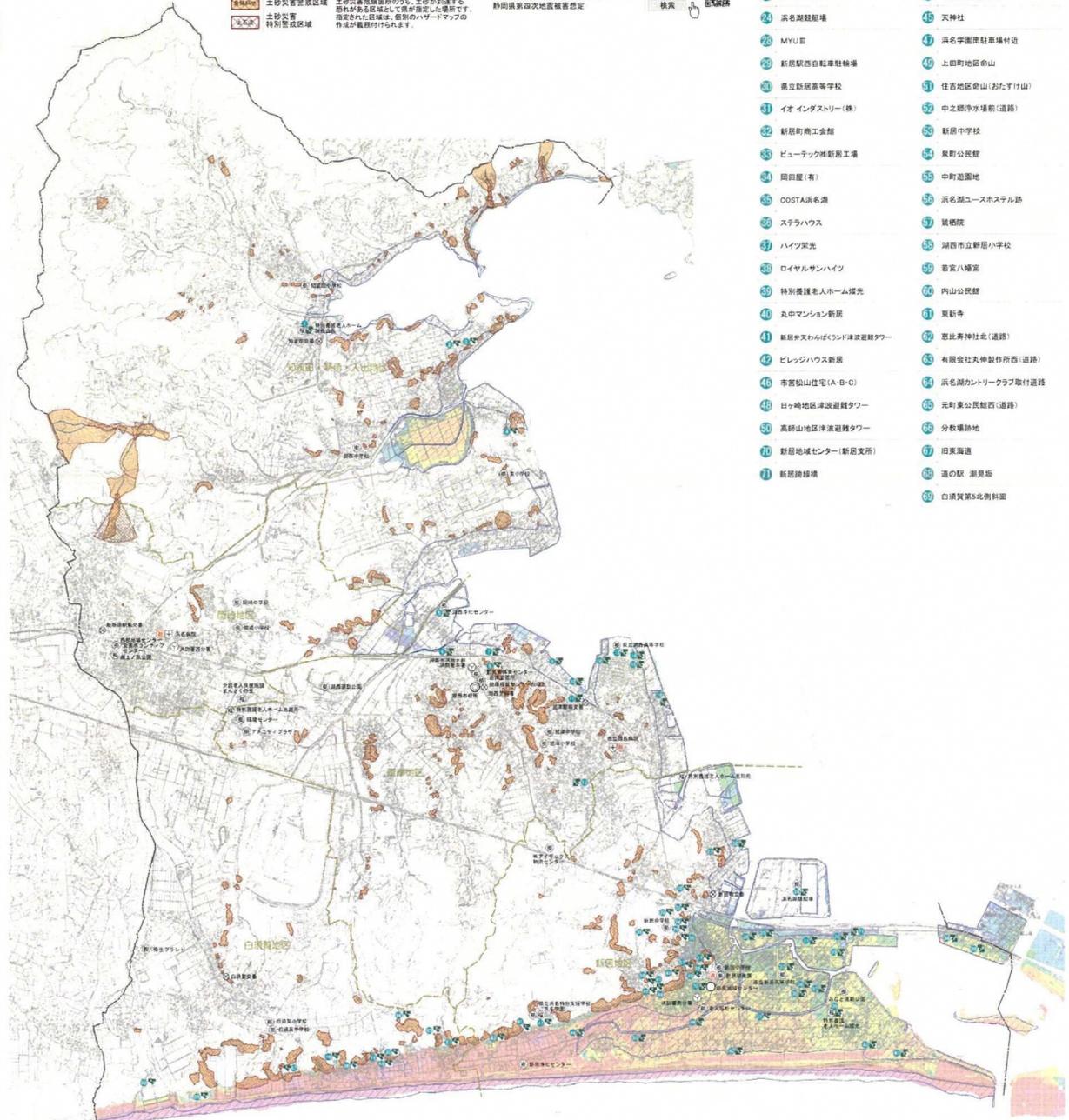
この施設は、今後の整備状況、災害の程度、建物の被害状況によって変わる可能性があります。災害時に臨機応変に対応できるよう、準備しましょう。災害時の情報収集のために、防災はつとメール、湖西市LINEアカウントに登録しましょう。登録はこちらを利用してください。

※1 公営可能な施設のみ掲載しています。
※2 市や地域で避難施設を整備した場所を掲載しています。このほかにも、近くの高い場所を確認してください。

※第4次地震被害想定では、浸水分布・浸水深・浸水範囲なども確認できます。詳しくは静岡県ホームページを確認してください。 → <http://www.pref.shizuoka.jp/sozai/4higaisaitei/index.html>

静岡県第4次地震被害想定

- | 津波避難施設 | 津波避難場所 |
|-----------------------|-----------|
| 1 特別養護老人ホーム湖西白森 | 2 入出地区公園 |
| 3 湖西浄化センター | 3 白山神社東 |
| 4 市東五田住宅(A-B) | 4 女河溝 |
| 5 ビレッジハウス湖西 | 5 一ノ坪公園 |
| 6 富士郡品 湖野荘 | 6 越法寺東裏山 |
| 7 ブルー名湖 | 7 神明社東 |
| 8 ハルブラザ | 8 清正公大神社 |
| 9 レイクハス中村 | 9 越法寺東裏山 |
| 10 湖立湖西高等学校 | 10 二宮神社 |
| 11 湖立湖西高等学校 | 11 新福寺裏山 |
| 12 湖立湖西高等学校 | 12 新福寺裏山 |
| 13 サンコーホリス湖西宿舎 | 13 湖西八幡宮 |
| 14 湖立湖西高等学校 | 14 湖西八幡宮 |
| 15 湖立湖西高等学校 | 15 湖西八幡宮 |
| 16 湖立湖西高等学校 | 16 湖西八幡宮 |
| 17 市東五田住宅(A-B) | 17 愛宕山 |
| 18 レイクハス中村 | 18 越法寺東裏山 |
| 19 湖立湖西高等学校 | 19 天神社 |
| 20 湖立湖西高等学校 | 20 湖西八幡宮 |
| 21 MYU | 21 湖西八幡宮 |
| 22 湖立湖西高等学校 | 22 湖西八幡宮 |
| 23 イオンズストリー(株) | 23 湖西八幡宮 |
| 24 湖立湖西高等学校 | 24 湖西八幡宮 |
| 25 ビューテック湖西新居工場 | 25 湖西八幡宮 |
| 26 湖立湖西高等学校 | 26 湖西八幡宮 |
| 27 OOSTA湖西名湖 | 27 湖西八幡宮 |
| 28 スターハウス | 28 湖西八幡宮 |
| 29 ハイツ湖光 | 29 湖西八幡宮 |
| 30 ロイヤルサンハイツ | 30 湖西八幡宮 |
| 31 特別養護老人ホーム湖光 | 31 湖西八幡宮 |
| 32 丸中マンション新居 | 32 湖西八幡宮 |
| 33 新居町文庫(クラウド津波避難タワー) | 33 湖西八幡宮 |
| 34 ビレッジハウス新居 | 34 湖西八幡宮 |
| 35 市東松山住宅(A-B-C) | 35 湖西八幡宮 |
| 36 日ヶ崎地区津波避難タワー | 36 湖西八幡宮 |
| 37 高緑山地区津波避難タワー | 37 湖西八幡宮 |
| 38 新居地域センター(新居支所) | 38 湖西八幡宮 |
| 39 新居町福祉センター | 39 湖西八幡宮 |
| 40 湖立湖西高等学校 | 40 湖西八幡宮 |
| 41 湖立湖西高等学校 | 41 湖西八幡宮 |
| 42 湖立湖西高等学校 | 42 湖西八幡宮 |
| 43 湖立湖西高等学校 | 43 湖西八幡宮 |
| 44 湖立湖西高等学校 | 44 湖西八幡宮 |
| 45 湖立湖西高等学校 | 45 湖西八幡宮 |
| 46 湖立湖西高等学校 | 46 湖西八幡宮 |
| 47 湖立湖西高等学校 | 47 湖西八幡宮 |
| 48 湖立湖西高等学校 | 48 湖西八幡宮 |
| 49 湖立湖西高等学校 | 49 湖西八幡宮 |
| 50 湖立湖西高等学校 | 50 湖西八幡宮 |
| 51 湖立湖西高等学校 | 51 湖西八幡宮 |
| 52 湖立湖西高等学校 | 52 湖西八幡宮 |
| 53 湖立湖西高等学校 | 53 湖西八幡宮 |
| 54 湖立湖西高等学校 | 54 湖西八幡宮 |
| 55 湖立湖西高等学校 | 55 湖西八幡宮 |
| 56 湖立湖西高等学校 | 56 湖西八幡宮 |
| 57 湖立湖西高等学校 | 57 湖西八幡宮 |
| 58 湖立湖西高等学校 | 58 湖西八幡宮 |
| 59 湖立湖西高等学校 | 59 湖西八幡宮 |
| 60 湖立湖西高等学校 | 60 湖西八幡宮 |
| 61 湖立湖西高等学校 | 61 湖西八幡宮 |
| 62 湖立湖西高等学校 | 62 湖西八幡宮 |
| 63 湖立湖西高等学校 | 63 湖西八幡宮 |
| 64 湖立湖西高等学校 | 64 湖西八幡宮 |
| 65 湖立湖西高等学校 | 65 湖西八幡宮 |
| 66 湖立湖西高等学校 | 66 湖西八幡宮 |
| 67 湖立湖西高等学校 | 67 湖西八幡宮 |
| 68 湖立湖西高等学校 | 68 湖西八幡宮 |
| 69 湖立湖西高等学校 | 69 湖西八幡宮 |
| 70 湖立湖西高等学校 | 70 湖西八幡宮 |
| 71 湖立湖西高等学校 | 71 湖西八幡宮 |



「津波到達時間：地震発生後、24分で沿岸部の堤防・バースを越えて来る想定ですが、もっと早い可能性もあります。」

湖西市 湖西市役所 危機管理課 電話番号 053-716-4118

【湖西市の過去災害 年表(地震・津波)】

年(西暦)	災害名	概要・湖西市への影響
1498年	明応地震・津波	南海トラフ巨大地震。遠州灘沿岸に大津波。浜名湖周辺に津波が侵入し、湖口地形の変化(今切口形成)に関与したとされる。湖西市沿岸部も浸水した可能性が高い。
1605年	慶長地震・津波	地震動は比較的小さいが津波が大きかったとされる「津波地震」。浜名湖・遠州灘沿岸に津波到達の痕跡がある。
1707年	宝永地震・津波	日本史上最大級の南海トラフ地震。遠州灘沿岸・浜名湖周辺で津波被害。湖西市周辺でも強い揺れと津波影響があったと考えられる。
1854年	安政東海地震・津波	東海地方に甚大被害。浜名湖沿岸でも津波や浸水の記録が残り、湖西市周辺も影響を受けた。
1944年	昭和東南海地震	遠州灘沿岸で津波発生。湖西市では津波被害は限定的だが、強い揺れを観測。
1946年	昭和南海地震	静岡県西部でも揺れを観測。湖西市では大規模津波被害は報告されていないが、南海トラフ地震の連動性が意識される契機となる。

【商工業者のリスク】

湖西市は、南海トラフ巨大地震の発生が想定されており、**鷺津、新所原、古見、吉美、白須賀の各地域において、震度6強程度の強い揺れ**が想定されている。これにより、建物や設備の損壊、ライフラインの停止、従業員の出勤困難など、事業継続に大きな影響を及ぼす可能性がある。

また、市内には、国道1号、国道301号、主要地方道および工業・生活を支える幹線市道が通っており、これらの道路は、市民生活のみならず、商業活動や工業生産、物流を支える重要な基盤となっている。一方で、大規模災害発生時には、道路機能の低下や遮断による影響が広範囲に及ぶリスクを有している。

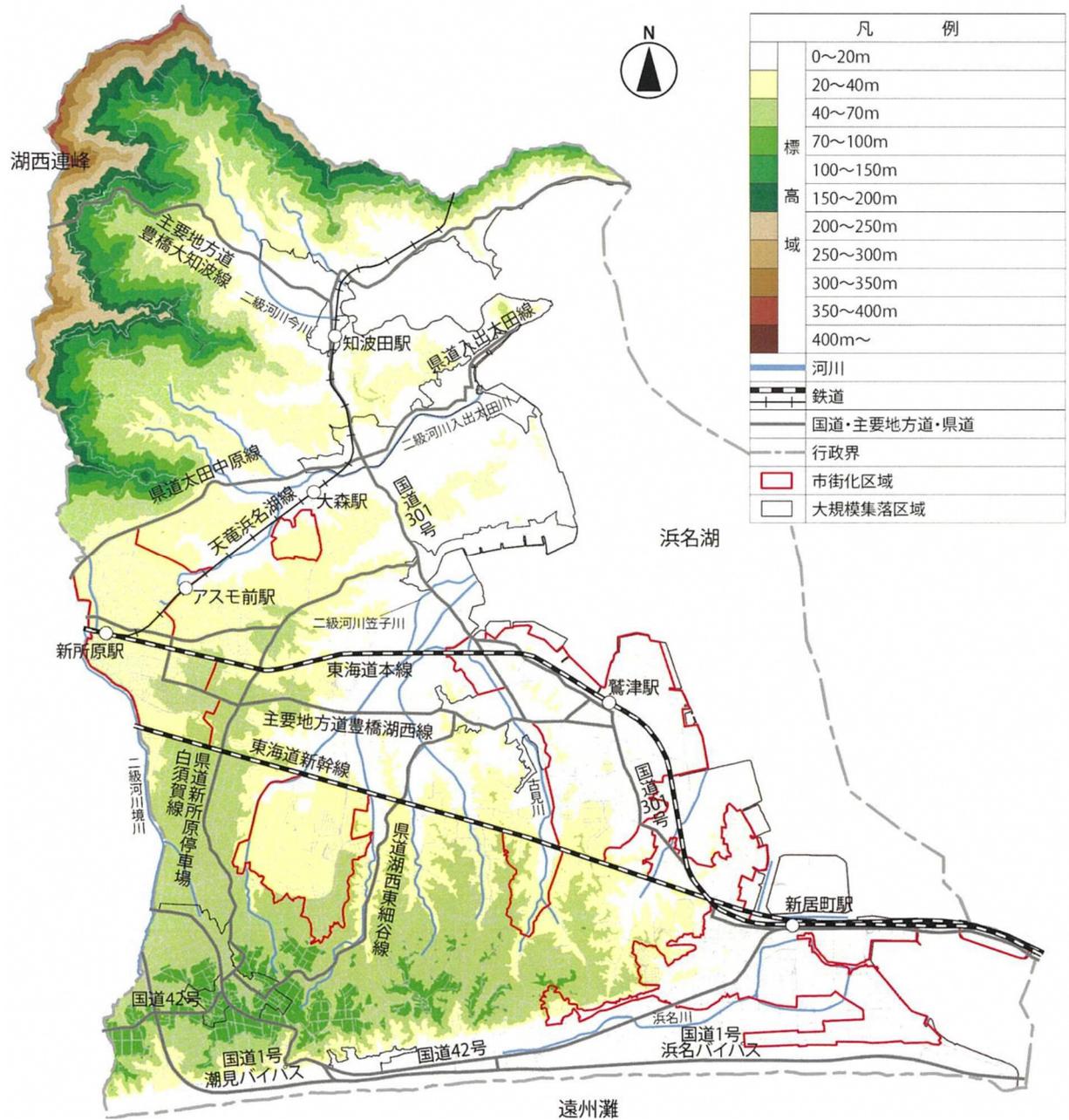
鷺津駅周辺および新所原駅周辺の商業地域では、地震発生時に店舗被害に加え、来店客の滞留や交通遮断による人流の減少、物流停滞による商品供給の遅れなど、営業継続への影響が懸念される。



古見地区および吉美地区は、市内の工業集積地であり、津波による直接的な浸水リスクは比較的低いものの、地震による工場建屋や生産設備の損壊、電力・用水等のインフラ停止が発生した場合、生産ラインの停止や取引先への供給遅延など、サプライチェーン断絶に発展する可能性がある。

一方、白須賀地区では、地震被害に加え、南海トラフ巨大地震に伴う津波浸水リスクが想定されており、沿岸部に立地する事業所では、建物や設備の浸水による操業停止や、復旧の長期化が懸念される。

自然概要と主要幹線図



(参考)湖西市ホームページ「湖西市都市計画マスタープラン」より

〔風水害・高潮・豪雨〕

① 洪水(河川の氾濫)

湖西市内では浜名湖に面しており、笠子川、入出太田川、坊瀬川、今川、梅田川、境川といった複数の河川について洪水浸水想定区域図が公表されている。豪雨等で河川が増水・越水した場合の浸水リスクが明示されている。

② 高潮(海面上昇による浸水)

湖西市は遠州灘沿岸に位置するため、台風や発達した低気圧が接近・通過した際に高潮による浸水リスクが存在している。令和7年(2025年)10月31日付で、静岡県内沿岸の高潮浸水想定区域が指定された。高潮浸水想定区域は、最大規模の台風等を想定して海水面が上昇した場合に浸水が及ぶ範囲を示すもので、湖西市でも該当エリアが含まれている。

1. 集中豪雨による河川氾濫・浸水

・近年増加する集中豪雨や台風の影響により、周辺道路の冠水や低地部での内水氾濫が発生するおそれがある。これにより、来店客の減少や物流の遅延、一時的な事業停止などの影響が想定される。

2. 高潮による海岸浸水

・台風や強い低気圧の接近時、海面が急激に上昇し、海岸沿いの道路や市街地に浸水が起こるリスクがある。

3. 強風・高波による被害

・台風や低気圧接近に伴って強風や高波が発生することがあり、屋根瓦の飛散、看板の破損、海岸線の浸食等のリスクがある。

4. 内水氾濫(雨水排水の滞留)

・激しい雨が短時間に降ることで、下水道や排水路が処理しきれず、都市部で道路浸水・床上浸水が発生する可能性がある。

【商工業者のリスク】

1. 物理的被害(設備・在庫・インフラ)

河川氾濫・浸水により、工場・倉庫、店舗等の建物内部や外部設備が浸水。機械・生産設備、商品在庫、電気設備等が損傷・破壊される可能性がある。

2. 操業停止による収益損失

水害でアクセス道路が不通になり、事業所が浸水して操業できない時間が発生し、生産活動や販売が停止する。

3. サプライチェーンへの影響

取引先や仕入先、物流インフラ(倉庫、輸送ルート)が被災すると、原材料・製品の納入や発送が滞り、事業継続に支障をきたす。気候変動・による豪雨頻度の増加に伴い、こうしたリスクは全国的に高まっている。

4. 保険料・資産評価への影響

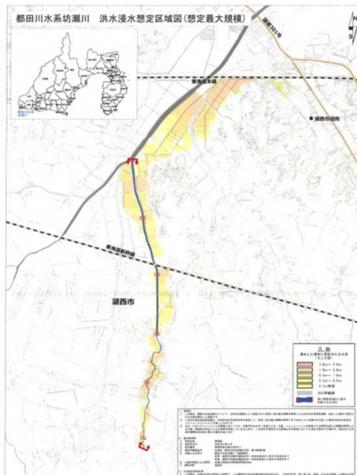
水害リスクが高い地域では、水災補償の保険料が上昇する可能性があるほか、不動産評価においてリスク要因として反映される傾向が強まっている。

5. 信用・ブランドへの影響

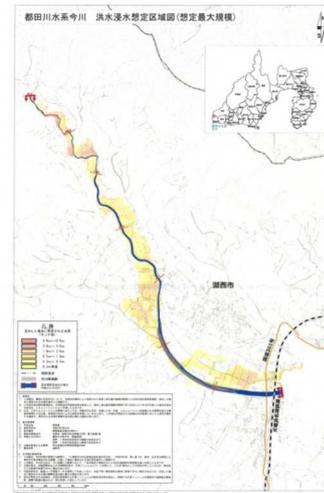
被災による納期遅延や欠品が続くと、取引先・顧客からの信用が低下するリスクがある。被害対応の遅れや情報発信不足によって、消費者や取引先の信頼を損なう可能性がある。

〔洪水浸水想定区域図〕

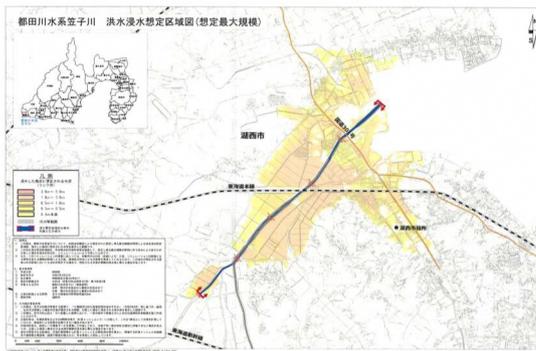
静岡県ホームページ「洪水浸水想定区地図(洪水予報河川、水位周知河川以外)」より



坊瀬川 洪水浸水想定区域図



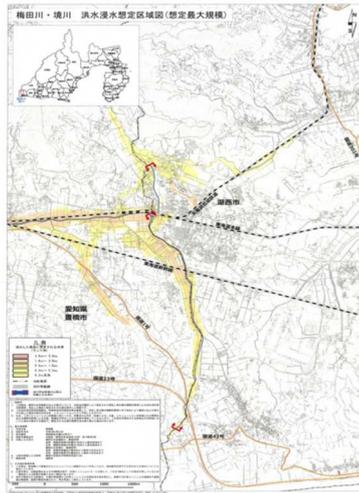
今川 洪水浸水想定区域図



笠子川 洪水浸水想定区域図

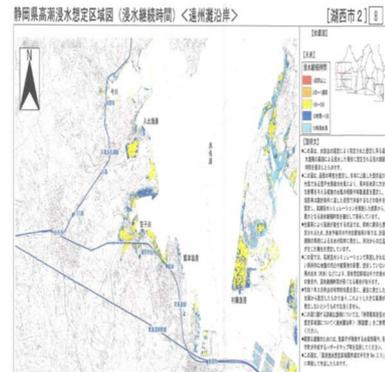
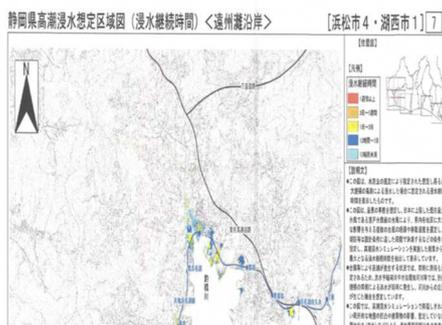


入出太田川 洪水浸水想定区域図



梅田川・境川 洪水浸水想定区域図

〔高潮浸水想定区域図〕



【湖西市の過去災害 年表(風水害・高潮・豪雨)】

年(西暦)	災害名	概要・湖西市への影響
1959年	伊勢湾台風	静岡県西部でも高潮・強風・大雨。湖西市沿岸・低地で浸水被害が発生した記録がある。
1974年	七夕豪雨	静岡県各地で集中豪雨。浜名湖周辺でも浸水・交通被害が発生。
2000年代以降	台風・集中豪雨	台風接近や線状降水帯により、湖西市内で内水氾濫、道路冠水などが断続的に発生。
2022年	台風15号	静岡県内で記録的豪雨。湖西市でも大雨警戒・河川水位上昇、交通影響が発生。

[その他の自然災害]

① 土砂災害(崖崩れ・地すべり)

湖西市内には土砂災害警戒区域が設定されており、ハザードマップでも危険箇所の表示がある。(静岡県 GIS および市のハザードマップで確認可能)。

梅雨・台風時の大雨によって斜面が崩れ、住宅地や道路が被災する可能性がある。

特に山沿い・急傾斜地周辺では土砂災害警戒レベルが高い地域もあり、土砂災害警戒情報が発表された場合には警戒区域に対し避難指示が発令される。

「土砂災害(特別)警戒区域」として湖西市内に指定している箇所は**合計 60 箇所**が指定されている(令和 2 年 3 月 13 日指定分)

内訳は次の通りです:**急傾斜地の崩壊:57 箇所、土石流:3 箇所**

年(西暦)	災害名	湖西市への影響
随時	土砂災害	市内丘陵部で大雨時にかげ崩れ・土砂災害の危険性。土砂災害警戒区域が指定されている。
近年	高潮・高波	台風接近時に遠州灘沿岸で高波・越波のおそれ。

②竜巻・突風

強風や局地的な竜巻は予測が難しく、屋根の損壊・看板落下などの被害をもたらす可能性がある。静岡県内では近年、台風外側で竜巻や強風による住宅被害が発生した事例がある。(牧之原市など)。

③大火災・熱波

湖西市地域防災計画には大火災対策も含まれている(森林火災等)。

近年は気候変動による 熱波・乾燥の期間が長くなる傾向があり、火災のリスクが増加している。

- ・夏季の高気温・乾燥により農地火災や住宅火災の危険性が高まる。
- ・地震・雷などの自然災害発生時は二次的な火災拡大のリスクがある。

〔感染症〕

新型コロナウイルス感染症・新型インフルエンザなどの今までに流行していない感染症は、その性質が判明するまではまん延し、重症化する恐れがある。そのため国内や海外でまん延し、企業活動に大きな影響を与えることが予想されている。BCP(事業継続計画)では安全だけでなく衛生面からの視点も考慮し、経済に与える影響を最小限にするために対策を実施することが必要である。

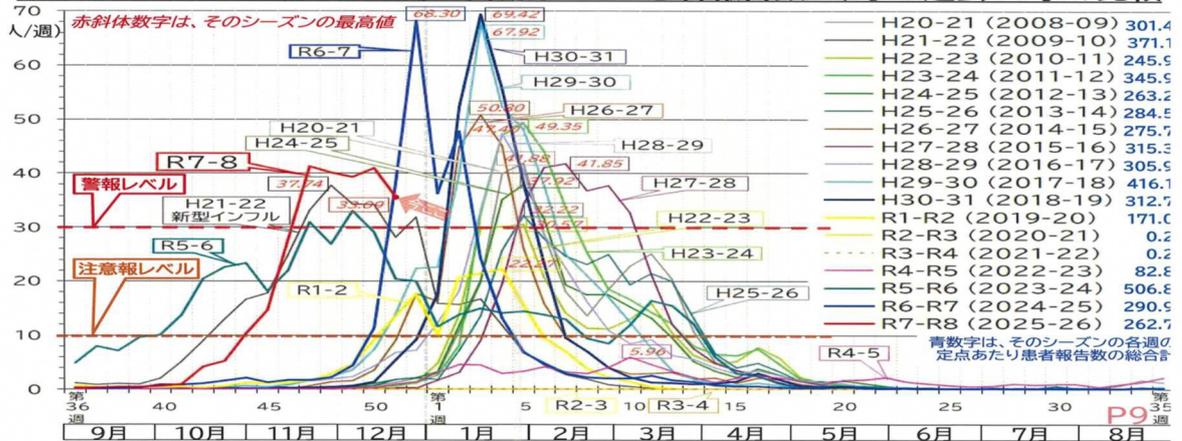
○季節性インフルエンザ

インフルエンザは、日本では毎年冬季に流行し、12月～2月頃にピークを迎える傾向がある。一般的には COVID-19 ほどの社会規模の制限は伴わないが、季節性インフルエンザでも従業員の欠勤・生産性低下・需給ショックを引き起こす可能性がある。

【商工業者のリスク】

<p>従業員の健康被害と欠勤</p>	<p>従業員が感染症にかかることで欠勤が増え、人手不足に陥るリスクがある。特に、高齢者や基礎疾患を持つ従業員がいる家庭では、重症化リスクが高まる可能性も考慮する必要がある</p>
<p>サプライチェーンの寸断</p>	<p>感染拡大によって取引先の事業活動が滞ったり、物流が停止したりすることで、必要な原材料や部品の調達が困難になる可能性がある</p>
<p>顧客の利用控え</p>	<p>感染拡大への懸念から、顧客が来店やサービスの利用を控える動きが出るのが予想され、売上に直接的な影響を及ぼす</p>
<p>社会機能維持への影響</p>	<p>感染拡大がさらに進めば、医療、福祉、公共インフラ、食料品販売などの社会機能の維持が困難になるおそれがあり、これにより中小企業の事業活動にも間接的な影響を及ぼす</p>

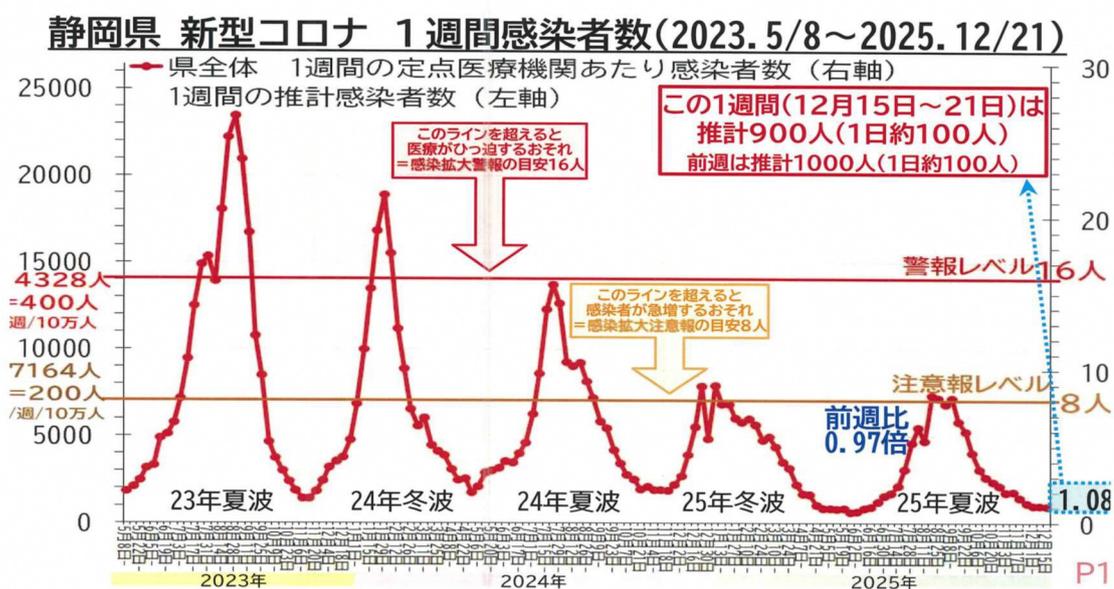
静岡県 インフルエンザ 定点医療機関からの患者報告数 今季と過去17季の比較



出典; 静岡県ホームページより

○新型コロナウイルス

- ・大規模な外出制限や国際的な移動制限が長期間にわたり、消費・生産活動の全般に大きな影響を与えた。
- ・感染症の流行に備え、従業員の衛生管理、テレワークや分散勤務体制の整備、代替サプライヤーの確保が必要。
- ・感染拡大時の事業環境変化に対応するため、オンライン販売・営業・サービス提供の導入や既存の強化が重要。



出典;静岡県ホームページより

[サイバー犯罪・コンピューターウイルス感染]

想定されるリスク

近年、国内においてフィッシング詐欺、不正アクセス、ランサムウェア等のサイバー犯罪が増加しており、中小企業においても業務停止、情報漏えい、信用低下など、事業継続に重大な影響を及ぼすリスクが高まっている。

特に、取引先や金融機関を装った不審なメール等による被害が多く、規模の小さな事業者においても例外ではない。

また、警察庁サイバー警察局の発表によると、令和7年上半期におけるサイバー犯罪の検挙件数は6625件。うち177件は不正アクセス禁止法違反(他人のアカウントへの不正ログインなど)、585件はコンピュータ・電磁的記録対象犯罪(インターネットバンキングでの不正送金、ウェブサイトの改ざん、ウイルス作成など)。残り5863件は「その他」に分類され、この内訳は詐欺(1442件)、犯罪収益移転防止法違反(1312件)、児童買春・児童ポルノ法違反(633件)など。

このようなことから湖西市の主要産業である輸送用機械器具製造業では、サイバー攻撃による情報の漏洩や精密機器の故障等のリスクへの対策が急務となっている。

(第2部1「検挙に向けた取組」関連)

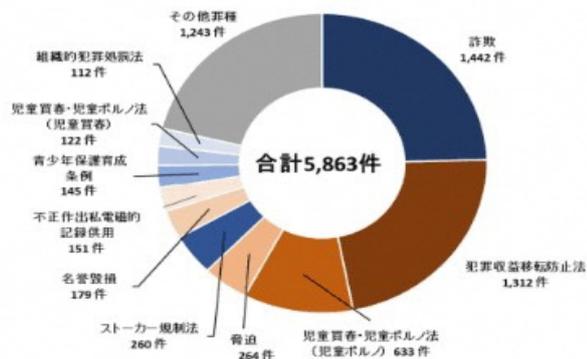
サイバー犯罪・サイバー事案に関する統計

1 サイバー犯罪⁵の検挙件数の推移



サイバー犯罪・サイバー事案に関する統計②

3 前記1中、「その他」の検挙状況



2. 域内の商工業者の状況

令和7年3月現在、管内地域の商工業者数は、1,488 事業者であり、その内 1,309 事業者が小規模事業者となっており、その割合は85%を超えている。また会員内訳から見る小規模事業者の割合は会員数 948 会員、その内小規模事業者は 861 会員と90.8%となっている。

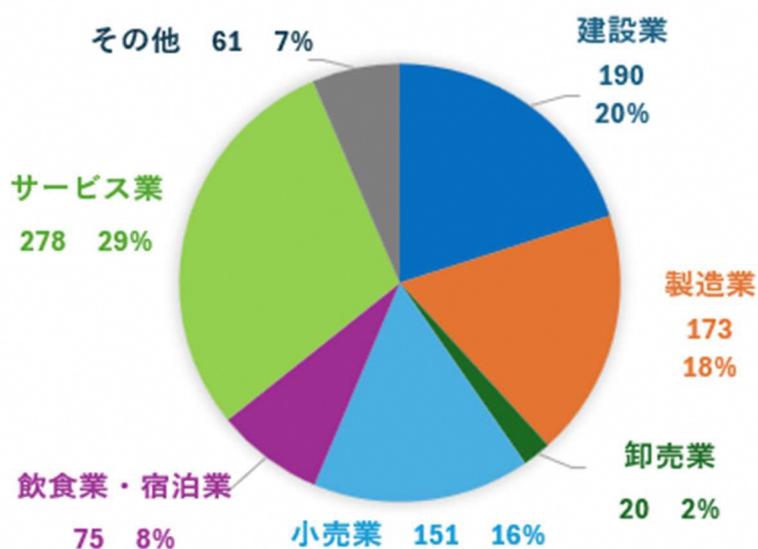
(令和7年3月31日現在)

	商 工 業 者 の 業 種 別 内 訳									
	建設業	製造業	卸売業	小売業	飲食業	宿泊業	娯楽業	娯楽業以外のサービス業	その他	計
管内商工業者	213	25	58	234	98	4	0	307	322	1,488
小規模事業者	187	221	51	205	86	0	0	270	289	1,309
商工会員	190	173	20	151	72	3	0	278	61	948

(令和3年経済センサス参考)

事業継続力強化に取り組んでいる小規模事業者数については、今後巡回指導等を通じて把握していくこととする。

業種別構成比（商工会員）



3. これまでの取組

1) 湖西市の取組

(1) 体系的な防災計画の策定

①地域防災計画・水防計画

湖西市は、災害対策基本法に基づき**地域防災計画**を作成し、防災対策の基本枠組みを定めている。この計画は、地震・津波・風水害・火災・大規模事故・原子力災害などに対応した包括的な構成になっている。計画は令和7年1月に修正され、最新の地域状況やリスクを反映している。また、水防計画では市域の洪水・高潮(津波を含む)対策を定めている。

②地震・津波対策アクションプログラム 2023

平成25年度策定の初期プログラムに続き、令和5年度から令和14年度までの10年間を対象とする「**湖西市地震・津波対策アクションプログラム 2023**」を策定。過去の取組成果や課題を踏まえ、ハード面(防潮堤・避難施設等)とソフト面(避難行動計画・教育・訓練等)の両面で総合的な防災・減災対策を推進している。

③津波防災地域づくり推進計画

南海トラフ巨大地震想定など大規模津波リスクに対し、**津波防災地域づくり推進計画**を策定。「人命を守る」「ハード・ソフト両面の多重防御」「地域づくりとの一体推進」を基本方針とし、市民・自治体・関係機関が協議会を通して計画を具体化している。

(2) 防災体制・連携

①湖西市防災会議

湖西市では**防災会議**を設置し、年1回市長を議長として地域防災計画の策定や実行、重要事項の審議、意見聴取などを行っている。これは災害対策基本法に基づく公式の意思決定機関である。

(3) 市民向け防災教育・情報伝達

①防災講座

地域の防災力向上のため、津波や地震への備え、自助・共助の重要性をテーマとした出前講座が自治会等を対象に開催されており、南海トラフ地震の被害想定と対応についての説明が行われ、地域住民の防災意識向上にも努めている。

②情報配信・多言語対応

湖西市は「**防災ほっとメール**」等の緊急情報配信サービスを多言語(日本語・ポルトガル語・スペイン語・やさしい日本語など)で提供し、外国人住民を含めた情報共有を図っている。また、市の **LINE 公式アカウント** でも防災・災害情報を配信する仕組みを整えている(テーマ別受信設定可能)。

(4) 訓練・連携活動

①防災訓練

湖西市では、全市を挙げて年3回の防災訓練を実施している。9月の総合防災訓練、12月の地域防災訓練、そして3月の夜間防災訓練である。

これらは平時からの備えを進めるだけでなく、災害発生時の迅速な対応と復旧・復興に備えた取り組みとして継続的に実施されている。

2) 湖西市商工会の取組

①事業者BCP策定セミナーの開催

過去の小規模事業者向けの事業継続力相談会およびBCP個別相談会は、以下のとおりである。今後もBCPの必要性が高まっている現況を踏まえ、定期的に相談会を開催していく予定である。※開催した相談会および個別相談会

年度/内容	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
BCP個別相談会			3		1		
BCP作成セミナー		3	1	1	1	1	
防災セミナー	1	1	1	1			2
防災に関する展示、体験実施	1						

②損害保険への加入促進

・商工会が取り扱っているリスク軽減のための損害保険

財産のリスク	火災・自然災害、地震・噴火などに伴う建物・什器の損害補償
休業のリスク	事業主・従業員の休業所得補償 災害に伴う営業損失補償
経営のリスク	取引先の倒産に伴う債権回収困難になった場合の備え 事業主、家族、従業員のけが、病気、がん等への備え 廃業・退職後の生活資金積立、従業員の退職金積立
自動車のリスク	自動車運行に伴う事故の賠償補償
賠償責任のリスク	製造者責任（PL）・情報漏えい等に関する賠償補償
労災事故のリスク	業務災害、ハラスメント等の管理者賠償責任補償

③防災備蓄品

災害発生に伴う停電・断水時の最低限の商工会の保守ならびに帰宅困難者発生に伴う一時的な人員保護を目的に、以下のような防災用品を倉庫に備蓄している。

平バール、ボトルクリッパー、両口ハンマー、ロープ、ショベル、保護メガネ、グローブ、ノコギリ、防塵用マスク、LED 懐中電灯、鞘入り鉋、スポーツ鉋、携帯ラジオ、ジャッキ、毛布、非常用トイレ、LED ランタン、救急箱、防水シート、ポリタンク、台車、ヘルメット、バケツ、食器類、トイレトーパー、乾電池、ライター、発電機、長期保存水、非常食、AED、マスク、アルコール消毒液

※職員などの帰宅困難者 15 名の 1 日分の防災備蓄品を確保

④防災訓練・防災連絡訓練の実施

災害発生時に初期消火・避難誘導・救護を円滑に実施するため、年1回防災訓練を実施している。

⑤新型コロナウイルス感染症への対策

相談窓口の開設	持続化給付金、雇用調整助成金、休業要請、資金調達、補助金申請などの情報提供を随時実施し、専門家等を活用し臨時相談窓口を設置した。
テイクアウトの推奨・応援	飲食業事業者に対するテイクアウト料理の開発を支援、HP上に掲載し販路拡大を行った。
融資・資金調達相談	日本政策金融公庫との連携を図り、大幅な売上減少を余儀なくされた小規模事業者に対する相談を随時受付するなどスピーディーな対応ができるよう体制を整えた。
ワクチン接種体制 (職域接種会場)	令和3年8月～10月(25日間) 湖西市商工会 2F 第1回接種者 3,517名、第2回接種者 3,496名 利用企業者数 346社 令和4年4月～7月(6日間) 第3回接種者 1,357名 利用企業者数 147社 令和4年11月(3日間) 第4回接種者 621名 利用企業者数 75社

⑥災害被災地の視察 実施日 令和7年10月14日(火)

本会のBCP対策と防災意識を高めるために役員研修会として石川県商工会連合会を訪問し、令和6年能登半島地震の被害状況や被災後の商工会活動等、今後本県にも起こりうる南海トラフ地震に備え防災について学んだ。

⑦当会館の避難施設としての活用

商工会館築45年経過しているが、内装・空調設備・LED化等計画的に修繕を行ってきた。また、災害危険箇所、津波浸水箇所に指定されてなく、(海拔11.3m)市役所・防災センターが700m以内にあるため2F会議室を避難施設として場所の提供ができる。

令和7年9月完了「湖西市商工会館建築物耐震診断事業実施」

II. 本計画の策定及び実行にあたっての課題と対策

【課題】

中小企業者においては、事業継続計画(BCP)の重要性は一定程度認識されているものの、実際の策定および運用は十分に進んでいない状況にある。その背景には、経営者自身が日常業務の多くを担っており、BCP策定に充てる人的・時間的余裕が確保しにくいことが挙げられる。また、BCPは専門的で難解なものとの認識が強く、何から着手すべきか分からない、想定すべき災害や対応範囲が広すぎて整理できないといった、知識・ノウハウ面での課題も大きい。加えて、BCP策定には多額のコストや設備投資が必要であるとの誤解から、費用対効果が見えにくい取組であると捉えられがちである。

さらに、小規模事業者が多い地域においては、災害時の判断や対応が経営者個人の経験や判断に依存する傾向が強く、計画として整理されていないことが多い。その結果、従業員への周知や役割分担が不十分となり、非常時における迅速な行動につながりにくい状況が見受けられる。

このほか、南海トラフ巨大地震や津波、風水害、感染症、サイバー犯罪、コンピューターウイルス感染など、被害想定が大規模かつ複合的であることから、自社への具体的影響を想定しにくく、BCP策定への着手が後回しになるという課題も存在している。

【対策】

対策として当会では、巡回指導や講習会を通じて事業継続力強化の取組状況を把握し、経営指導員等が伴走型で計画策定及びフォローアップを支援する。

あわせて、関係機関と連携し、平時から災害時対応を見据えた支援体制を構築する。

Ⅲ. 目標

1. BCP・災害リスクに関する普及啓発事業

地域特性を踏まえた地震・津波・風水害・感染症・サイバー犯罪、コンピューターウイルス感染等の災害リスクについて、中小事業者が自社事業と結び付けて理解できるよう、説明会やセミナーを開催する。

商工会は、ハザードマップや被害想定を用いながら、BCPの必要性や事業継続力強化計画制度の概要について分かりやすく周知し、BCPへの取組意欲の向上を図る。

2. BCP策定・事業継続力強化計画作成の伴走支援

BCP策定に着手できていない中小事業者に対し、商工会職員が個別相談を通じて、事業の優先順位整理、災害時の対応体制、初動対応手順等を整理し、実情に即したBCP策定を支援する。あわせて、「事業継続力強化計画」認定制度の活用を促し、計画作成から申請まで一体的に支援する。

3. 関係機関と連携した支援体制の構築

商工会は、市、静岡県、金融機関、専門家、警察、ITシステム会社等と連携し、BCPに関する支援情報や災害発生時の相談窓口を整理・共有する。

これにより、平時から災害時まで切れ目のない支援体制を構築し、事業者が安心してBCPに取り組める環境整備を行う。

4. 災害発生時を見据えた実効性向上支援

策定したBCPが形骸化しないよう、簡易訓練やチェックリストの活用等を通じて、災害時の行動確認を行う。

商工会は、事業者の継続的な見直しを促すことで、BCPの実効性向上と地域全体の事業継続力強化を図る。

具体的には、以下の目標を設定し取り組んでいくこととする。

取組内容	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度
BCP チラシの整備、会員への周知	年2回	年2回	年2回
事業者 BCP の策定・見直し支援	2社	2社	2社
セミナー・説明会の開催	年2回	年2回	年2回
事業継続力強化計画の策定支援	3社	3社	3社
損害保険の加入推進 会員への周知	年2回	年2回	年2回

1. 事業継続力強化支援事業の実施期間

令和8年4月1日～令和11年3月31日

2. 事業継続力強化支援事業の内容

(1)市内小規模事業者の事業継続力強化の取組状況の把握

当会では、湖西市内の小規模事業者を対象として、自然災害（南海トラフ地震、津波、風水害）や感染症、サイバーリスク等を想定した事業継続力強化の取組状況を把握する。

具体的には、経営指導員等による巡回指導・窓口相談、講習会開催時のヒアリング、事業継続力強化に関するチェックシートを活用し、事業継続力強化計画の策定状況、防災・減災対策の実施状況、発災時の初動対応体制等について実態把握を行う。把握した内容については、事業者ごとの課題を整理し、個別支援につなげる。

静岡県 事業継続力強化計画認定企業 湖西市商工会員分

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
件数	4	8	6	8

全国規模では帝国データバンクが行ったBCP策定に関するアンケート結果が公表によると、全国での策定率は20.4%で、「策定意向あり」の企業は全国49.8%、静岡県57.9%で、静岡県は全国的にもBCP策定に前向きな地域である。

(2)小規模事業者に対する事業継続力強化支援の内容

当会は湖西市と連携し、南海トラフ巨大地震による強い揺れや津波被害、浜名湖周辺における高潮・浸水、台風や集中豪雨による風水害等、湖西市特有の災害リスクと、近年、国内においてフィッシング詐欺、不正アクセス、ランサムウェア等のサイバー犯罪が増加しており、中小企業においても業務停止、情報漏えい、信用低下など、事業継続に重大な影響を及ぼすリスクを踏まえ、平時から事前対策に重点を置いた事業継続力強化支援に取り組む。

① 小規模事業者に対する災害リスクの周知と会員事業所へのBCP策定等支援

市の地域防災計画やハザードマップ、過去の災害事例等を活用し、会員事業者に対して地域特性に応じた災害リスクの周知を行うとともに、事業継続力強化計画(簡易BCP)の策定支援を実施する。あわせて、重要業務の優先順位付け、代替手段の検討、緊急時連絡体制の整備など、災害発生時に迅速な対応が可能となる体制づくりを支援する。また、湖西市内では製造業を中心とした中小企業が多く、サプライチェーン寸断の影響が大きいことから、取引先や調達先の代替確保、資金繰り対策の重要性についても平時から意識付けを行い、災害時に活用可能な融資制度や支援施策の事前周知を図る。

(具体的な取組)

- ・商工会職員による巡回相談を通じて、県・市の最新情報を提供するとともに、BCP計画などの取り組み実施状況の確認を行う。併せて変更すべき計画内容などについても確認する。
- ・当会を構成員とした会議を定期的で開催、連携損害保険会社と共に状況確認や改善点などについて協議する。

②関係団体等の連携

全国商工会連合会と連携協定を結んでいる損害保険会社などに専門家の派遣を依頼し、地区内小規模事業者を対象とした普及啓発セミナーなどを開催する。

③新しい働き方の仕組みづくりの構築・研究

さまざまなリスクを考慮し、テレワークや遠隔地とのやりとりに必要なオンラインシステムの仕組みづくりを研究していく。

④感染症に対する取り組み

業種別ガイドラインに基づいた事業者への感染予防対策の周知を市と連携して実施していくとともに、感染症対策の勉強会などを実施し、感染予防への意識を高めていく。

(3)フォローアップ

- ・事業継続力強化計画を策定した事業者に対しては、計画策定後も継続的なフォローアップを行う。具体的には、定期的な巡回指導や個別面談を通じて、計画内容の実施状況や課題を確認し、事業環境リスクの変化に応じた計画の見直しや改善を支援する。

以上により、計画の形骸化を防止し、実効性の高い事業継続体制の構築を図る。

(4)知見の共有及び事業継続力の底上げ

個別支援を通じて把握した課題や、事業継続力強化計画の策定・運用における好事例については、講習会・セミナーの開催や会報誌等を通じて、市内小規模事業者へ広く共有する。

特に、災害時の初動対応や従業員の安否確認、取引継続の工夫等、実践的な事例を紹介することで、計画未策定事業者の意識啓発を図り、地域全体の事業継続力の底上げにつなげる。

(5)関係団体等との連携

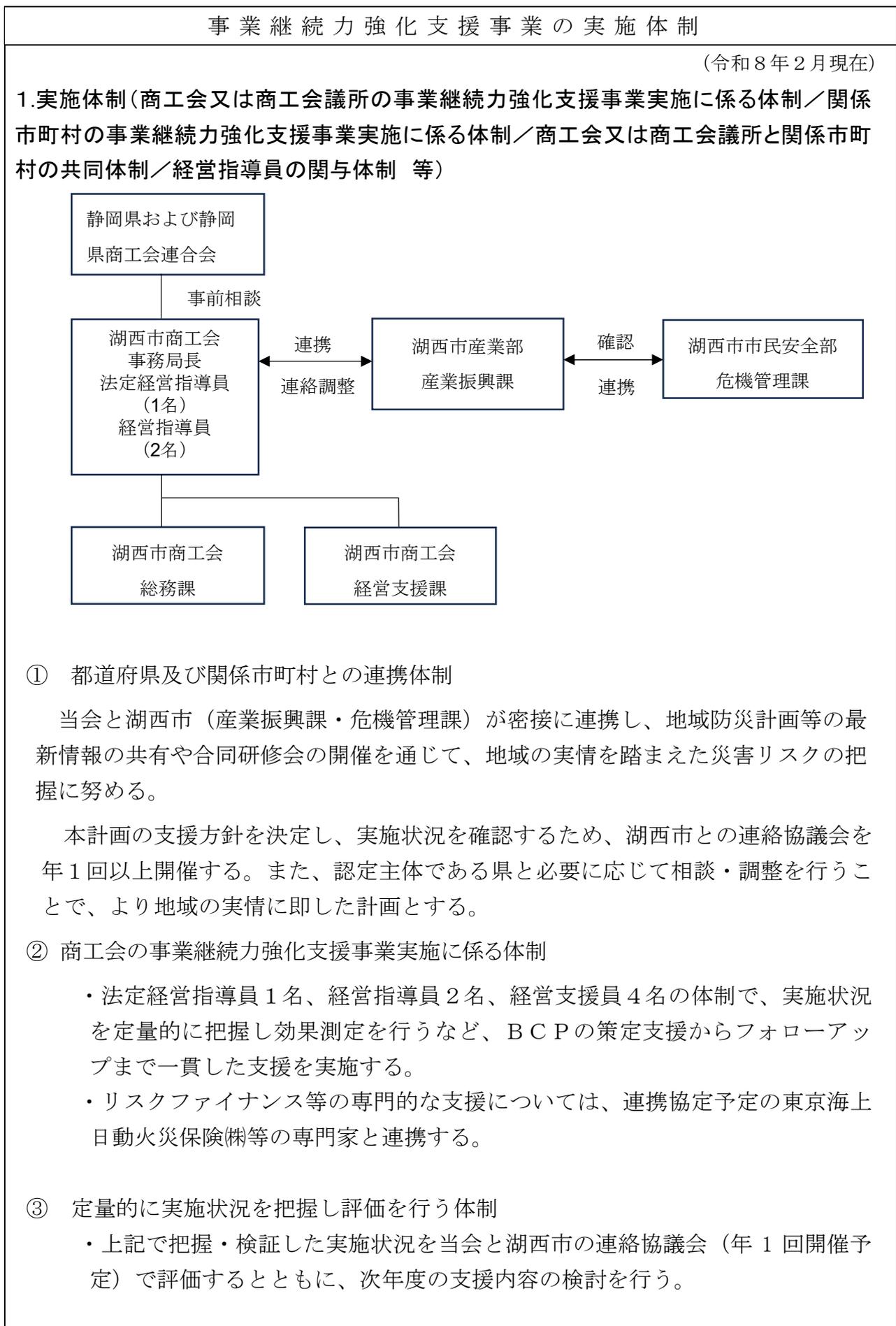
本計画の推進にあたっては、湖西市、静岡県、静岡県商工会連合会、金融機関等の関係機関と連携し、平時からの情報共有体制を構築する。湖西市との連携により、金融機関や支援機関と連携して資金繰り支援や各種支援制度の周知を行い、復旧・復興段階に応じた支援を実施する。

※その他

上記内容に変更が生じた場合、当会または湖西市より県に速やかに報告する。

(別表2)

事業継続力強化支援事業の実施体制



④ 経営指導員等の資質向上に係る体制

・静岡県商工会連合会等が主催する研修会や勉強会に積極的に参加し、BCP策定支援、サイバーセキュリティ、損害保険等の最新知見の習得に努める。特に激甚化する自然災害への対応に関する研修を重点的に受講し、指導員の資質向上を図る。

2.商工会による小規模事業者の支援に関する法律第5条第5項に規定する経営指導員による情報の提供及び助言に係る実施体制

①当該経営指導員の氏名、連絡先

経営指導員:太田浩史(連絡先は下記3.①のとおり)

②当該経営指導員による情報の提供及び助言(手段、頻度 等)

以下に関する必要な情報提供及び助言等を行う。

- ・本計画の具体的な取組の企画や実行
- ・本計画に基づく進捗確認、見直し(見直しは年に一度程度おこなうものとする)

③広域経営指導員の当否

法定経営指導員 太田浩史は、施行規則第2条第2項に規定する広域経営指導員に該当しない。

3.商工会、関係市連絡先

①商工会

〒431-0431 静岡県湖西市鷺津 332-8

湖西市商工会

TEL 053-576-0637 FAX 053-576-3981

E-mail:shokokai@kosai-city.net

②関係市

〒431-0492 静岡県湖西市吉美 3268

湖西市役所 産業部 産業振興課

TEL 053-576-1215 FAX 053-576-4876

E-mail:sangyou@city.kosai.lg.jp

(別表3)

事業継続力強化支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(単位 千円)

	8年度	9年度	10年度
必要な資金の額	100	200	200
セミナー開催費	100	100	100
専門家派遣費	0	100	100

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法
会費・手数料収入、県補助金、市補助金

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

(別表4)

事業継続力強化支援計画を共同して作成する商工会又は商工会議所及び関係市町村以外の者を連携して事業継続力強化支援事業を実施する者とする場合の連携に関する事項

<p>連携して事業を実施する者の氏名又は名称及び住所 並びに法人にあつては、その代表者の氏名</p>
<p>東京海上日動火災保険株式会社 浜松支店 住 所：〒430-8577 浜松市中央区板屋町 111-2 浜松アクトタワー9階 代表者：浜松支店長 安藤 慎 連絡先：053-454-8571</p>
<p>連 携 し て 実 施 す る 事 業 の 内 容</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・事業継続力強化計画やBCP策定セミナーの開催 ・BCP関連損害保険の周知 ・小規模事業者が位置する災害リスクの周知 ・小規模事業者のBCP策定支援
<p>連 携 し て 事 業 を 実 施 す る 者 の 役 割</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・セミナーの企画運営、講師の派遣 ・BCP策定に関する専門家個別相談 ・損害保険加入、見直し等に関する相談、加入勧奨 ・小規模事業者に参考となる施策等最新情報の提供
<p>連 携 体 制 図 等</p>